

UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)

■ 円コース(毎月分配型) / (年2回決算型)

米国長期金利の上昇による影響と今後の見通しについて



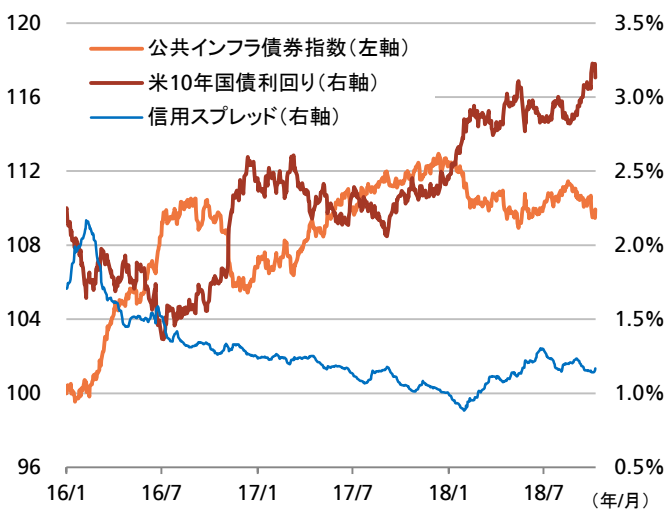
- 米国の長期金利上昇の影響から公共インフラ債券も調整しました。長期金利上昇を巡る様々な思惑が依然渦巻いていますが、経済ファンダメンタルズからみれば、今後の金利上昇は限定的と考えます。
- 当運用戦略においては、想定通りの緩やかな金利上昇であれば、今後も金利収入の積み上げが債券価格の下落をカバーすると見ており、中長期的なパフォーマンスへの影響は限定的と考えます。

市場環境：米国長期金利上昇を受け、米国社債も調整へ

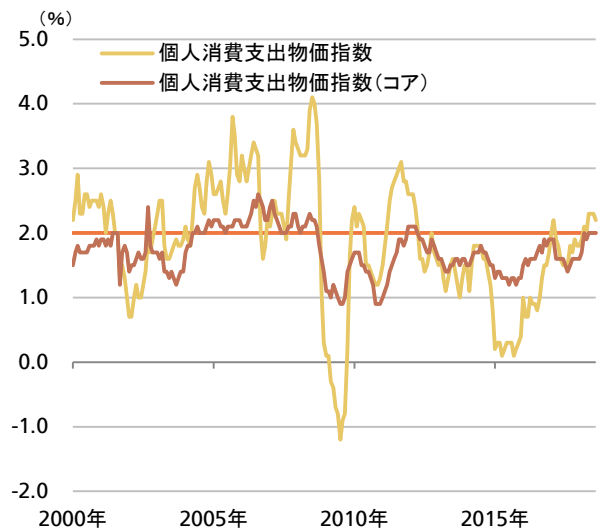
米国では、昨年末に成立した米税制改革(トランプ減税)による景気押し上げ効果などにより、成長率は2018年の第2四半期には4%台となるなど景気拡大が鮮明となっています。雇用環境も堅調で失業率は1960年代以来の低水準となっています。一方インフレ率は目標の2%水準を達成したものの、今後賃金がインフレを顕著に加速させるとは期待されていません。

国債市場では、この数週間、米国の経済指標が予想を上回り、タカ派的なFedの文言を受けて最終的なFFレートの予想は上昇し、利回りがここ数年間での最高水準(10年債で3.26%)へ押し上げられました。また、社債市場では、米国株式市場での急落が波及しつつあります。10月に入り、米国株は急落し、週間ベース(1日~5日)ではS&P500種指数は前週末比で4.10%のマイナスとなり、7月上旬以降の上げ幅が帳消しとなっています。株価の急落とともに、米国社債市場では信用スプレッドが若干拡大しました。

■ 米国10年国債利回りと公共インフラ債券指数利回り
(2016年1月4日~2018年10月11日)



■ 個人消費支出物価指数(上昇率)の推移
(前年比、2000年1月~2018年8月)



出所: トムソン・ロイター、ブルームバーグのデータを基に当社作成
 公共インフラ債券: ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合社債インデックスから、公益・通信・生活必需品・エネルギー・運輸各セクターを、2018年9月末の各セクターの構成比率を基に当社が合成。

長期金利上昇を巡る思惑が影響するも、今後は落ち着きを取戻していく展開が期待されます。

今年2月と4月の米長期金利の上昇時との違いは、「インフレ懸念」主導ではない点です。市場でのインフレ期待値が横ばいとなる一方、財政悪化などのリスクや潜在成長率(≒中立金利)の上昇期待などが指摘されています。

今回の金利上昇の起点は、8月のジャクソンホールでのパウエルFRB議長の講演です。講演では「中立金利」に関するコメントが注目され、その後利上げ加速の思惑を呼びかけとなりました。9月FOMCでは、FF金利の長期予想中央値(≒中立金利)が2.9から3.0%に引き上げられ、この水準を超える利上げ加速が意識されました。

一方、米景気サイクルの成熟化、大型減税効果の剥落や貿易戦争からの悪影響などから、今後GDP成長率が4%程度で維持されるのは困難との見方も根強くあります。

このように、市場では9月以降の米長期金利上昇について、意見がまとまっておらず、これが金利変動を高めた背景の一つと見られます。当社は、生産性の鈍化と人口の伸び悩みも米成長率を圧迫するとみており、基本シナリオとしては、潜在成長率が上昇し、FRBが中立金利を超えて利上げを継続するとは見ていません。

また、最近の米国金利の上昇による株式市場の動揺や中間選挙などイベントリスクもあり、安全資産として債券の魅力が見直される可能性もあります。

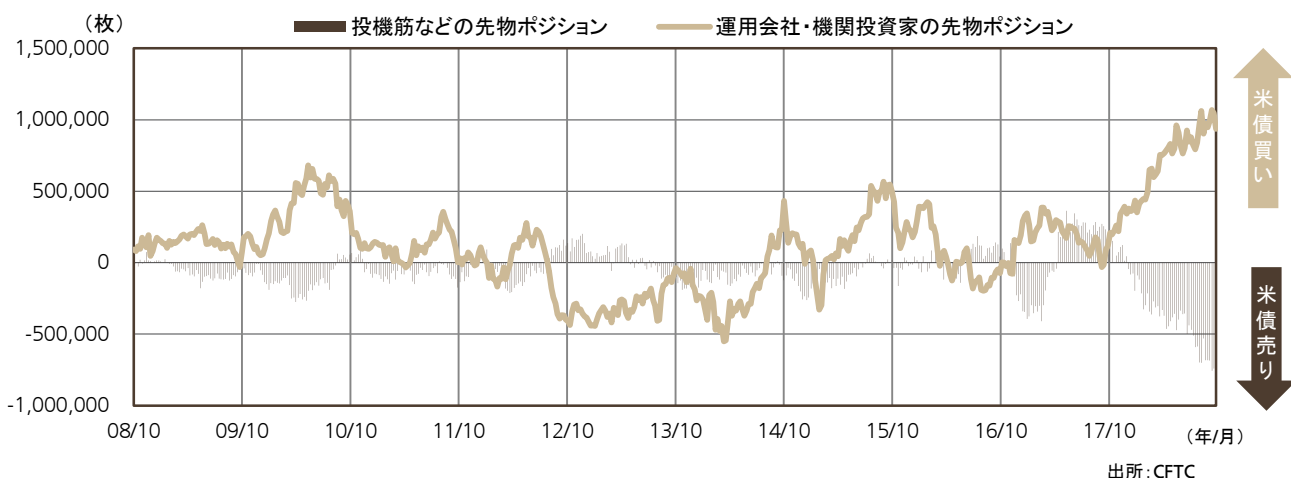
■米FRB理事・地区連銀総裁による米国経済金利見通し(中央値、%、前回6月→今回9月)

	2018	2019	2020	2021	長期
実質GDP	2.8→ 3.1	2.4→ 2.5	2.0→ 2.0	1.8	1.8→ 1.8
失業率	3.6→ 3.7	3.5→ 3.5	3.5→ 3.5	3.7	4.6→ 4.6
インフレ率(総合)	1.7→ 2.1	1.9→ 2.0	2.0→ 2.1	2.1	2.0→ 2.0
インフレ率(コア)	2.0→ 2.0	2.1→ 2.1	2.1→ 2.1	2.1	N/A
FF金利	2.4→ 2.4	3.1→ 3.1	3.4→ 3.4	3.4	2.9→3.0

出所:FRB、注:インフレ率は米商務省が発表するPCE

中立金利を巡る議論を含め、市場参加者の見方は分かれています。投機筋は景気拡大によるインフレ上昇を懸念し金利上昇を睨んだポジションを積み増す一方、運用会社や機関投資家は利上げによる景気減速を懸念し金利低下を睨んだポジションを高水準で維持しています。このような状況下、方向感が定まるまでは、金利変動が更に拡大する可能性とともに、金利上昇の解消も急速に行われやすい状況にあります。

■米国10年国債先物ポジションの推移(2008年10月14日～2018年10月9日)



米国社債市場においては、第3四半期の米企業決算での見通しに加え、米国外の投資家の動向にも注意が必要です。日欧での金融政策正常化の動きが今後需給に影響する可能性が指摘されていますが、本邦投資家を含む海外投資家にとっては、依然として米国のファンダメンタルズや利回り水準等での優位性に変化がないため、投資家心理やフローが極端に悪化するとは見ていません。日欧ともに依然として低金利環境が続くなかでは、米国社債市場は引き続きその受け皿として機能すると見ています。

今後の見通しと投資戦略：運用チームの見通し

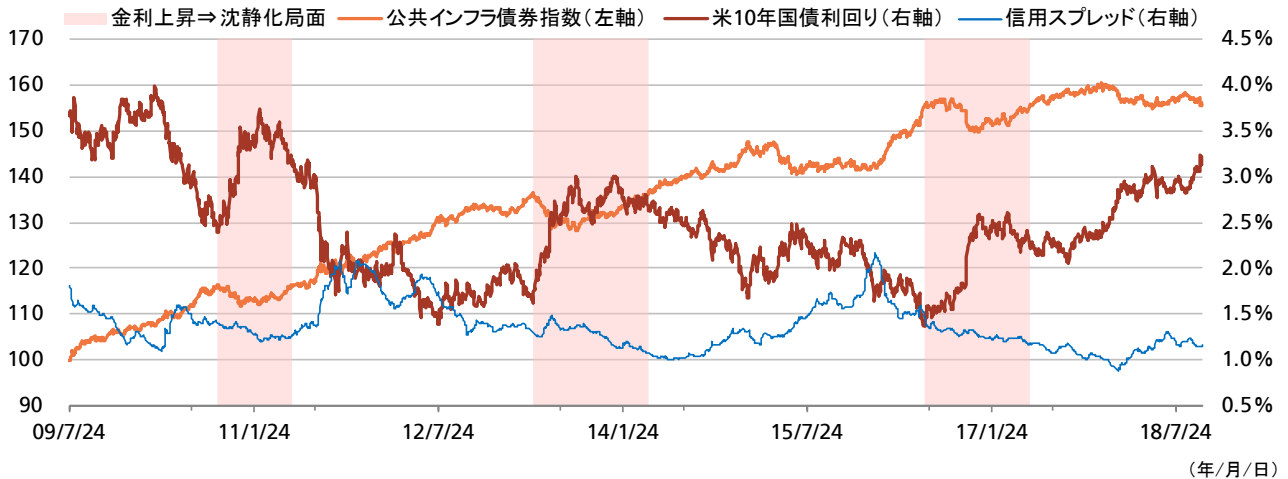
米国長期金利は、過去のレンジを若干切り上げた水準で推移すると見ています。

今回の金利上昇により債券価格は下落しましたが、金利収入の積み上げにより、中長期的なパフォーマンスへの影響は限定されたものになると思われます。当運用戦略では、過去に3回米国金利が大きく上昇する局面を経験しましたが、どの期間においても、公共インフラ債券指数は、一旦は値下がりましたが、その後は、より高い金利収入の積み上げ効果によりトータルリターンは回復しました。

特に、当運用戦略の投資対象である公共インフラセクターは、安定的にキャッシュフローを創出する力が強く、景気循環の影響を受けにくい特性を持っていることから、引き続き堅実なセクターであると考えます。加えて、当社のアナリストは、このような企業群の中から、経営や財務内容がしっかりした、イベントリスクが低い企業の選別に注力しています。また、市場環境の変化に機動的に対応するため、地域・業種配分、銘柄選択の観点から運用戦略の構築に努めております。

当ファンドのポートフォリオにおいては、バリュエーションなどの観点から、引き続き米ドル建て債券に対してユーロ建て債券を嗜好しています。デュレーションについては、金融政策の正常化が緩やかに進む米国と英国を短期化することで、ポートフォリオ全体では市場対比でやや短期化した水準としています。今後も、公共インフラ債券の中で魅力ある個別銘柄の選択に重点を置いてまいります。

■ 公共インフラ債券指数(現地通貨ベース)、米国10年国債利回り、信用スプレッドの推移 (2009年7月24日～2018年10月11日)



公共インフラ債券指数は基点=100として指数化

公共インフラ債券：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合社債インデックスから、公益・通信・生活必需品・エネルギー・運輸各セクターを、2018年9月末の各セクターの構成比率を基に当社が合成。国債利回り：米国10年国債。出所：トムソン・ロイターのデータを基に当社作成。上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。

■ UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)円コースの基準価額(分配金再投資)推移 (2009年7月24日(設定日)～2018年10月15日)



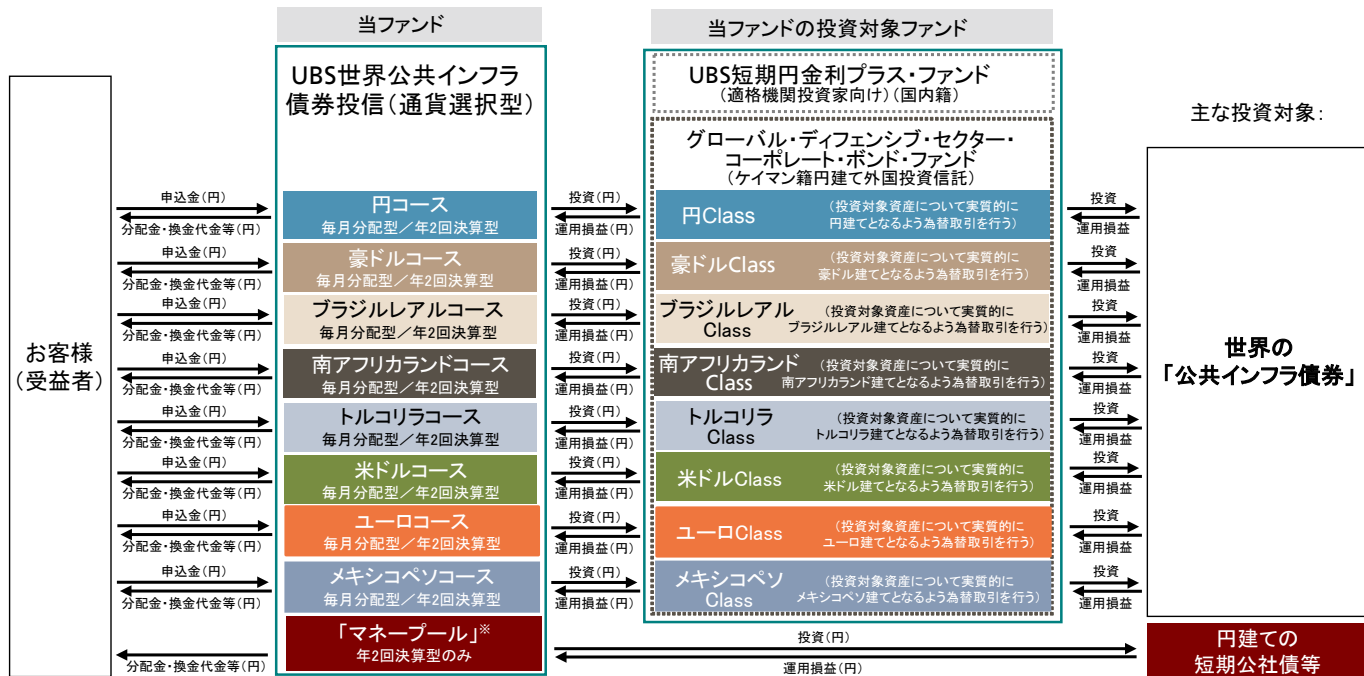
※基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後、ファンドの分配金(1万口当たり、税引前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。
上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。

ファンドの特色

- 外国投資信託への投資を通じて、実質的に日本を含む世界の「公共インフラ」企業の発行する債券を投資対象とします。**
 - ・主として信用力の高い、世界の公共インフラ企業が発行する債券に実質的に投資します。
 - ・外国投資信託への投資を通じて実質的に組入れを行う債券は、原則として、購入時において主要格付機関よりBBB-/Baa3以上の長期格付が付与された銘柄とします。ただし、BB格相当以下の銘柄の購入は行いませんが、購入後の格下げ等を理由に一部、BB格相当以下の銘柄を保有する場合があります。なお、一部格付をもたない銘柄についても、運用者がBBB格相当以上と判断した銘柄について投資する場合があります。
 - ・当ファンド(「マネープール」を除く)が投資対象とする外国投資信託の運用は、UBSアセット・マネジメント(UK)リミテッドが行います。
- 8つの通貨コースおよびマネープールで構成されています。**
 - ・通貨コースには、「円コース」、「豪ドルコース」、「ブラジルリアルコース」、「南アフリカランドコース」、「トルコリラコース」、「米ドルコース」、「ユーロコース」、「メキシコペソコース」の8つのコースがあります。
 - ・各通貨コースは、実質的な投資対象である世界の公共インフラ債券(以下「投資対象資産」という場合があります。)について、円コースでは実質的に円建てとなるよう為替取引(円コースでの為替取引を以下「為替ヘッジ」という場合があります。)を行い、対円での為替変動リスクの低減を図りますが、円コース以外の通貨コースでは実質的に各通貨コースの通貨建てとなるよう為替取引を行いますので、それぞれの通貨と円との間の為替変動の影響を受けます。※為替取引とは、投資対象資産に係る通貨を売り予約し、各通貨コースの通貨を買い予約する取引をいいます。
 - ・各通貨コースには、「毎月分配型」と「年2回決算型」があります。(「マネープール」は「年2回決算型」のみです。)
- 「毎月分配型」と「年2回決算型」があります。**
 - ・「毎月分配型」は毎月25日(休業日の場合は翌営業日)、「年2回決算型」は毎年4月25日および10月25日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に収益分配を行います。(いずれも、委託会社の判断により分配を行わない場合があります。)

ファンドの仕組み

- 当ファンド(「マネープール」を除く)はファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。**
- 「毎月分配型」の各ファンド間および「年2回決算型」の各ファンド間でスイッチングができます*。**
- *「毎月分配型」と「年2回決算型」の間でのスイッチングはできません。
- なお、スイッチングの際には費用・税金がかかりますのでご注意ください。(ただしスイッチングによる「マネープール」のお買付は無手数料です。)

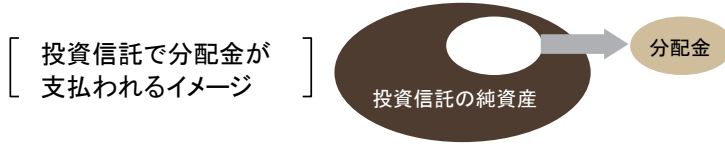


※「マネープール」(UBS世界公共インフラ債券投信(通貨選択型)マネープール(年2回決算型))のお買付は、「年2回決算型」の各ファンドからのスイッチングのみとします。

資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

収益分配金に関する留意事項

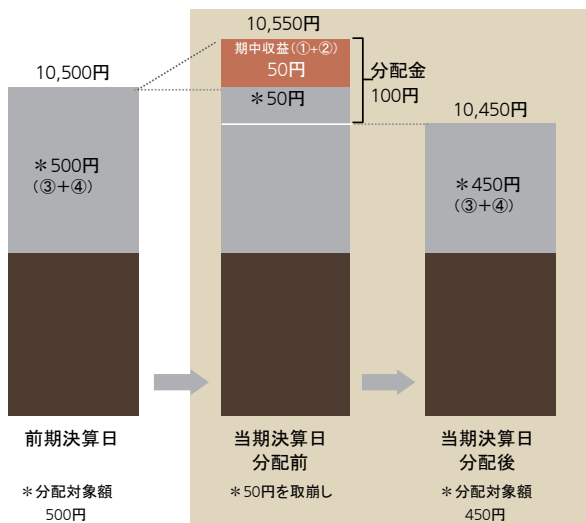
◎分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



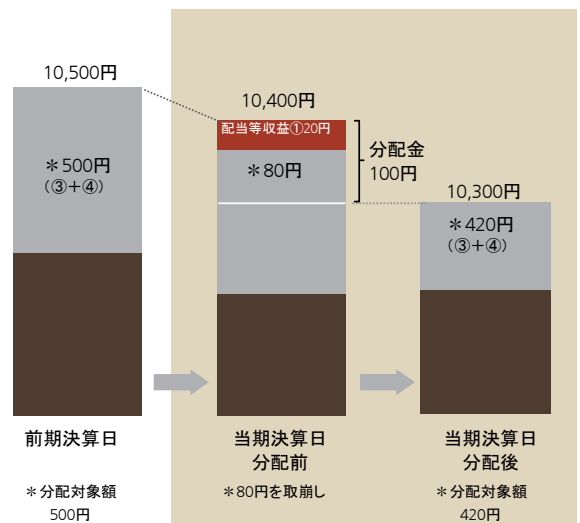
◎分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

【計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合】

【前期決算日から基準価額が上昇した場合】



【前期決算日から基準価額が下落した場合】



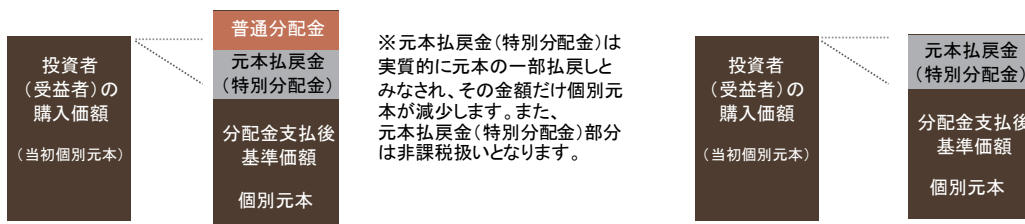
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

◎投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合】

【分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合】



普通分配金：個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

投資リスク

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動きによる影響(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を受けますが、これら運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドにかかる主なリスクは次の通りです。ただし、すべてのリスクについて記載されているわけではありません。

各ファンド共通(「マネープール」を除く)

■公社債に関する価格変動リスク

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて公社債への投資を行います。公社債の価格は、主に金利の変動(金利変動リスク)および発行体の信用力の变化(信用リスク)の影響を受けて変動します。公社債の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。公社債の価格の変動幅は、公社債の償還までの残存期間、発行体の信用状況などに左右されます。

■為替変動リスク

「豪ドルコース(毎月分配型)／(年2回決算型)」、「ブラジルリアルコース(毎月分配型)／(年2回決算型)」、「南アフリカランドコース(毎月分配型)／(年2回決算型)」、「トルコリラコース(毎月分配型)／(年2回決算型)」、「米ドルコース(毎月分配型)／(年2回決算型)」、「ユーロコース(毎月分配型)／(年2回決算型)」、「メキシコペソコース(毎月分配型)／(年2回決算型)」

投資対象である外国投資信託の投資対象資産について、原則として実質的に各通貨コースの通貨建てとなるように各通貨コースの通貨(*)での為替取引を行いますので、円貨ベースでの資産価値は当該通貨コースの通貨(*)の為替変動の影響を大きく受けます。したがって、為替の変動に伴って、基準価額が大きく変動する可能性があります。また、完全に投資対象資産に係る通貨の影響を排除することはできませんので、投資対象資産に係る通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。当該通貨コースの通貨(*)の金利が投資対象資産に係る通貨の金利より低い場合は、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の変動要因となることがあります。

(注)文中の(*)については、下記の表よりそれぞれ当てはめてご覧ください。

豪ドルコース	ブラジルリアルコース	南アフリカランドコース	トルコリラコース	米ドルコース	ユーロコース	メキシコペソコース
* 豪ドル	ブラジルリアル	南アフリカランド	トルコリラ	米ドル	ユーロ	メキシコペソ

「円コース(毎月分配型)／(年2回決算型)」

投資対象である外国投資信託の投資対象資産について、原則として実質的に円建てとなるように対円での為替ヘッジを行い、対円での為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを排除することはできませんので、基準価額は円と投資対象資産に係る通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利が投資対象資産に係る通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の変動要因となることがあります。

■為替取引プレミアム(金利差相当分の収益)に係るリスクおよび留意点

円コースを除く各通貨コースでは、投資対象資産に係る通貨と各通貨コースの通貨(為替取引対象通貨)との間の短期金利の差(為替取引プレミアム)を収益機会とする一方、選択された通貨コースの通貨と円との間の為替変動の影響を大きく受けます。したがって、選択された通貨コースの通貨に対して円が上昇(円高)した場合には、基準価額は下落し、損失を被る可能性があります。

■カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となったりする場合があります。

「マネープール」

■金利変動リスク

公社債の価格は金利変動によって変動します。一般的に公社債の市場価格は、金利が低下した場合には上昇する傾向となり、逆に金利が上昇した場合には下落する傾向があります。

■信用リスク

ファンド資産を公社債およびコール・ローン等の短期金融商品で運用する場合、取引相手方による債務不履行により損失が発生する可能性があります。

「その他の留意点」

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

■分配金に関する留意点

分配金は計算期間中に発生した信託報酬等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)を超過して支払われる場合がありますので、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金はその支払いの一部ないし全てが実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。なお、分配金の支払いは純資産総額から行われますので、分配金支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

■外国投資信託の投資対象資産について為替取引を行う際、一部の新興国においては通貨の受渡に制約があるため、NDF※(ノン・デリバラブル・フォワード)を用いる場合があります。

NDFの取引価格の値動きと実際の為替市場の値動きは、需給動向や規制等の影響により、大きく乖離する場合があります。その結果、投資成果は、実際の為替市場や金利市場の動向から理論上期待される水準と大きく乖離する場合があります。また、市場規模の縮小や当局の規制等によりNDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。

※ NDFとは、新興国の通貨を売買する際に利用される直物が替先渡取引の一種で、主に金融機関と相対で取引されます。NDFにおいては当該国通貨の受渡が発生せず、主に米ドルなど主要通貨で差金決済されます。

「リスク管理体制」等については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください

当ファンドの購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

■ 投資者が直接的に負担する費用

時期	項目	費用
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額に、 3.24%(税抜3.0%)以内 で販売会社が定める率を乗じて得た額を、販売会社が定める方法により支払うものとします。 ※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続きの対価です。 ※スイッチングによる場合の購入時手数料は、購入申込受付日の翌々営業日の基準価額に、 1.62%(税抜1.5%)以内 で販売会社が定める率を乗じて得た額とします。(「マネープール」へのスイッチングには購入時手数料はかかりません。) ※詳しくは販売会社もしくは購入時手数料を記載した書面にてご確認ください。
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額をご負担いただきます。 ※「マネープール」には信託財産留保額はありませぬ。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

時期	項目	費用									
保有時	運用管理費用(信託報酬)	<p>■各ファンド(「マネープール」を除く)</p> <p>日々の純資産総額に対して年率0.9504%(税抜年率0.88%)を乗じて得た額とします。 (運用管理費用(信託報酬)=運用期間中の基準価額×信託報酬率) 配分は以下の通りです。(税抜、年率表示)</p> <table border="1"> <tr> <td>委託会社</td> <td>0.34%</td> <td>委託した資金の運用の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>0.50%</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>0.04%</td> <td>運用財産の管理、運用指図実行等の対価</td> </tr> </table> <p>※運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。</p>	委託会社	0.34%	委託した資金の運用の対価	販売会社	0.50%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価	受託会社	0.04%	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
委託会社	0.34%	委託した資金の運用の対価									
販売会社	0.50%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価									
受託会社	0.04%	運用財産の管理、運用指図実行等の対価									
	投資対象とする投資信託証券	ファンドの純資産総額に対して年率0.70%程度(委託会社が試算した概算値)									
	実質的な負担	ファンドの純資産総額に対して 年率1.6504%程度									
	■マネープール	<p>日々の純資産総額に年0.5940%(税抜年0.55%)を上限とする率を乗じて得た額とします。 (運用管理費用(信託報酬)=運用期間中の基準価額×信託報酬率) 配分は以下の通りです。(税抜、年率表示)</p> <table border="1"> <tr> <td>委託会社</td> <td>0.25%</td> <td>委託した資金の運用の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>0.25%</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>0.05%</td> <td>運用財産の管理、運用指図実行等の対価</td> </tr> </table> <p>※運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 ※運用管理費用(信託報酬)は、無担保コール翌日物の金利水準により毎月見直されます。上記の表に記載された率は上限です。</p>	委託会社	0.25%	委託した資金の運用の対価	販売会社	0.25%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価	受託会社	0.05%	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
委託会社	0.25%	委託した資金の運用の対価									
販売会社	0.25%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価									
受託会社	0.05%	運用財産の管理、運用指図実行等の対価									
	その他の費用・手数料	<p>諸費用(日々の純資産総額に対して上限年率0.1%(「マネープール」は上限年率0.05%))として、原則毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われる主な費用</p> <table border="1"> <tr> <td>監査費用</td> <td>監査法人等に支払うファンド監査に係る費用</td> </tr> <tr> <td>印刷費用等</td> <td>法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等</td> </tr> </table> <p>実費として、原則発生の都度ファンドから支払われる主な費用</p> <table border="1"> <tr> <td>売買委託手数料</td> <td>有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料</td> </tr> <tr> <td>保管費用</td> <td>海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用</td> </tr> </table> <p>※信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。</p>	監査費用	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用	印刷費用等	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等	売買委託手数料	有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料	保管費用	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用	
監査費用	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用										
印刷費用等	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等										
売買委託手数料	有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料										
保管費用	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用										

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することはできません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込メモ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください

購入単位	1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 ※詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。(基準価額は1万口当たりで表示、当初元本=1口1円)
購入代金	購入申込受付日から起算して7営業日目までにお申込の販売会社にお支払いください。
換金単位	1口単位または1円単位
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。「マネープール」には信託財産留保額はありませぬ。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として販売会社の営業日の午後3時まで販売会社が受けたものを当日の申込分とします。
スイッチング	「毎月分配型」の各ファンド間および「年2回決算型」の各ファンド間でスイッチングが可能です。なお、「マネープール」は「年2回決算型」各ファンドからのスイッチング以外による購入はできません。
購入・換金不可日	ロンドン証券取引所もしくはニューヨーク証券取引所の休業日またはロンドンの銀行もしくはニューヨークの銀行もしくはルクセンブルグの銀行の休業日と同日の場合および12月24日には購入・換金の申込の受付は行いません。(ただし、「マネープール」の換金申込を除きます。)
信託期間	各コース(「米ドルコース」、「ユーロコース」、「メキシコペソコース」、「マネープール」を除く) 2009年7月24日(設定日)~2028年10月25日 「米ドルコース」、「ユーロコース」、「メキシコペソコース」 2014年7月23日(設定日)~2028年10月25日 「マネープール」 2009年7月24日(設定日)~2018年10月25日 ※受益者に有利と認めるときは信託期間を延長することができます。
繰上償還	純資産総額が各ファンド30億円(「マネープール」は100万円)を下回ることとなったとき、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときには、各ファンドが繰上償還となることがあります。
決算日	[毎月分配型]原則として毎月25日(休業日の場合は翌営業日) [年2回決算型]原則として、4月および10月の25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	[毎月分配型]毎月(年12回)の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。(再投資可能) [年2回決算型]年2回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。(再投資可能)
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 益金不算入制度および配当控除の適用はありません。

ファンドの関係法人

委託会社	UBSアセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第412号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
各ファンドが投資対象とする投資信託の運用会社	「各ファンド(マネープールを除く)」 UBSアセット・マネジメント(UK)リミテッド 「マネープール」 UBSアセット・マネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	野村証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料は、UBSアセット・マネジメント株式会社によって作成された販売用資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。投資信託は値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本は保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なり、元本は保証されておらず、投資した資産の減少を含むリスクがあることをご理解の上、購入のお申込をお願いいたします。投資信託は預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関を通じてご購入頂いた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。本資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料に記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。購入のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。

©UBS 2018. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。